

佐藤勝巳氏の「回想記」（副題『拉致問題との関わり』10～19）には、私に対する事実のねつ造、あるいは事実誤認が散見されます。これにより、私個人にとどまらず、拉致被害者救出運動に対する国民の信頼が失墜する恐れもあることから、問題個所を抜粋して反論を試みるものであります。

北朝鮮による拉致被害者家族連絡会 初代表
横田 滋

佐藤氏は「拉致問題との関わり 17」の中で、次のように記述しております。（以下、太字部分が佐藤氏の原文）

私の問題意識からすると、横田滋氏の会計未発表や大スキャンダル事件を、議連、マスコミ、週刊誌などは程度の差はあれ知らない者はいない。救う会に至っては、会計監査を1回も受けていない決算書が正しいと主張して、それを内部で問題にし続けてきた会長を、共同謀議で排除した。依然として、累計いくらからい家族会にカンパが集まり、何に使われたのか、家族会にいくら資産があるのか、あるいはないのか、不明のまま今日に至っている。

この事実は、政府の拉致対、議連も、ジャーナリスト桜井よしこ氏（年1回の国民集会の司会者）も承知しながら、誰もそれに触れない。知らないのは、10億円近いと推定されるカンパをした国民だけである。

「拉致問題との関わり 10」への反論の中にも書きましたが、会計報告については、私が代表時には、帳簿、領収書、預金通帳のコピー（残高証明書の添付）を家族会の総会において毎回報告しております。

また、会計監査については、平田隆太郎氏（会計監査）、西岡力氏（現救う会会長）も確認しています。

横田滋氏の「業務上横領・脱税容疑」が顕在化しても

横田滋・早紀江についての税務処理は適正に税務署に届けています。

家族会、救う会幹部らの既得権者は、既得権を失うだけだ。「利敵行為」と世間を恫喝し、既得権を守るため、あるいは言い訳のため、当然そういう言動を執るであ

ろう。

拉致問題についての家族会、救う会の活動は、国民の信頼の上に成り立っているのであり、「利敵行為」と世間を恫喝し、既得権を守るためとの記述は、著しく名誉を傷つけるものであり、元会長の記述でも許されるものではないと考えています。